

平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク

コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-3224-3113

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	1,527	—	11	—	△71	—	△40	—
20年7月期第3四半期	1,546	29.5	99	—	78	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	△412.98	—
20年7月期第3四半期	407.14	406.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	2,038	1,819	88.4	18,567.85
20年7月期	2,187	1,868	83.6	18,866.64

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 1,800百万円 20年7月期 1,829百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00
21年7月期	—	0.00	—		
21年7月期 (予想)				100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,475	18.9	74	△41.9	92	△10.6	41	△29.1	422.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年7月期第3四半期 | 97,215株 | 20年7月期 | 97,215株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年7月期第3四半期 | 233株 | 20年7月期 | 233株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年7月期第3四半期 | 96,982株 | 20年7月期第3四半期 | 96,982株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値とは異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ定性的情報・財務諸表等「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年8月1日～平成21年4月30日)に、当社グループは、コンテンツ事業において、ヘルスケア&ビューティー関連サービス強化の一環として、既存サイトのリニューアルを行ったほか、占いサイト「浅野八郎カバラ数秘術」のリニューアルに合わせ、携帯電話を重ね合わせるだけで相性診断ができる「タッチで診断」サービスをリリースしました。また、Eコマース事業強化の一環として、アパレルEコマースサイト「Visport」のサービスを開始しました。さらに、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダーほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行ったほか、システムコンサルティング事業において、主に既存クライアント向けのシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,527,469千円(前年同期比1.3%減)、経常損失は、71,015千円(前年同期は、78,330千円の経常利益)、四半期純損失は、40,051千円(前年同期は、39,485千円の四半期純利益)となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、当第3四半期連結累計期間において、主に携帯電話向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。携帯電話組込み型バーコードリーダーを中心に、携帯電話のカメラ画像解析による独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンの供給など、主要な携帯電話メーカーや通信事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、194,319千円(前年同期比6.9%増)、営業利益は、57,974千円(前年同期比3.6%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、Eコマース事業強化の一環として、アパレルEコマースサイト「Visport」のサービスを開始したほか、ヘルスケア&ビューティー関連サービス強化の一環として、人気の占いサイト「浅野八郎カバラ数秘術」のリニューアルに合わせ、IC通信機能を活用し、携帯電話を重ね合わせるだけで相性診断ができる「タッチで診断」サービスを開始しました。さらに、既存サイトのリニューアルや新規情報サイトのリリースなど、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、780,981千円(前年同期比13.8%増)、営業利益は、92,950千円(前年同期比21.8%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアントに対し、既存システムの拡張や機能強化など各種システムコンサルティングサービスを提供しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、552,167千円(前年同期比18.6%減)、営業利益は、74,335千円(前年同期比48.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,038,035千円(前連結会計年度末から149,913千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,117,827千円(前連結会計年度末から2,886千円の減少)となりました。総額に大きな変動はありませんが、受取手形及び売掛金が92,457千円減少した一方で、現金及び預金が61,194千円増加しております。

固定資産は、920,207千円(前連結会計年度末から147,027千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が135,801千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、218,632千円(前連結会計年度末から101,059千円の減少)となりました。これは、主として買掛金が92,162千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,819,402千円(前連結会計年度末から48,854千円の減少)となりました。これは、主として四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が、49,749千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ61,194千円増加し、678,221千円(前連結会計年度末は、617,026千円)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,557千円の収入(前年同期は、148,377千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損益については、70,830千円の損失を計上したものの、これは、複合金融商品評価損(35,423千円)や投資有価証券評価損(74,933千円)等の営業活動外の要因によるもので、営業損益については、11,190千円の利益を計上していることによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36,894千円の収入(前年同期は、312,433千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券を59,179千円売却したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,872千円の支出(前年同期は、財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません)となりました。これは、配当金を8,872千円支払ったことによるものです。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同期の数値は、参考情報としてお取扱い下さい。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月期の連結業績予想については、投資有価証券評価損を計上しているものの、投資有価証券売却益も計上しており、かつ各事業の業績がほぼ予定通りに推移しているため、平成20年9月17日に公表しました業績予想の数値に変更は、ありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項は、ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。この変更による損益に与える影響は、ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,221	617,026
受取手形及び売掛金	381,148	473,606
商品	10,382	302
仕掛品	11,907	4,412
その他	46,056	30,363
貸倒引当金	△9,888	△4,996
流動資産合計	1,117,827	1,120,714
固定資産		
有形固定資産	46,172	47,824
無形固定資産		
のれん	31,540	46,182
その他	14,002	8,480
無形固定資産合計	45,542	54,663
投資その他の資産		
投資有価証券	667,761	803,563
その他	187,230	187,684
貸倒引当金	△26,500	△26,500
投資その他の資産合計	828,492	964,747
固定資産合計	920,207	1,067,235
資産合計	2,038,035	2,187,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,329	202,492
未払法人税等	2,137	6,843
ポイント引当金	1,237	—
その他	104,061	109,502
流動負債合計	217,766	318,837
固定負債		
退職給付引当金	866	854
固定負債合計	866	854
負債合計	218,632	319,692

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	77,110	126,860
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,800,597	1,850,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,515	△19,153
為替換算調整勘定	△3,365	△1,469
評価・換算差額等合計	150	△20,622
少数株主持分	18,655	38,532
純資産合計	1,819,402	1,868,257
負債純資産合計	2,038,035	2,187,949

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	1,527,469
売上原価	1,062,772
売上総利益	464,696
販売費及び一般管理費	453,505
営業利益	11,190
営業外収益	
受取利息	290
受取配当金	78
投資有価証券売却益	30,390
為替差益	15,430
その他	509
営業外収益合計	46,699
営業外費用	
支払利息	40
複合金融商品評価損	35,423
投資有価証券売却損	18,432
投資有価証券評価損	74,933
その他	76
営業外費用合計	128,906
経常損失(△)	△71,015
特別利益	
固定資産売却益	184
特別利益合計	184
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,830
法人税、住民税及び事業税	2,271
法人税等調整額	△15,013
法人税等合計	△12,742
少数株主損失(△)	△18,036
四半期純損失(△)	△40,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△70,830
減価償却費	20,978
のれん償却額	11,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,891
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,237
受取利息及び受取配当金	△368
支払利息	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,958
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,933
複合金融商品評価損益 (△は益)	35,423
為替差損益 (△は益)	△14,088
固定資産売却損益 (△は益)	△184
売上債権の増減額 (△は増加)	91,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,737
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,339
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,468
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,939
小計	26,764
利息及び配当金の受取額	368
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△6,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,682
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△4,090
投資有価証券の売却による収入	59,179
敷金及び保証金の回収による収入	38
敷金及び保証金の差入による支出	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△8,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,194
現金及び現金同等物の期首残高	617,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,221

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項は、ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,319	780,981	552,167	1,527,469	—	1,527,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	51,260	51,288	(51,288)	—
計	194,319	781,010	603,427	1,578,757	(51,288)	1,527,469
営業利益	57,974	92,950	74,335	225,259	(214,069)	11,190

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1) サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(2) コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス

(3) システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項は、ありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,546,907
II 売上原価	1,128,508
売上総利益	418,398
III 販売費及び一般管理費	319,301
営業利益	99,097
IV 営業外収益	
1 受取利息	22,375
2 投資有価証券売却益	4,745
3 その他	471
V 営業外費用	
1 支払利息	95
2 為替差損	11,684
3 複合金融商品評価損	36,444
4 その他	134
経常利益	78,330
VI 特別損失	
1 商品評価損	82
税金等調整前四半期純利益	78,247
法人税、住民税及び事業税	33,976
法人税等調整額	△1,622
少数株主利益	6,407
四半期純利益	39,485

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	78,247
2 減価償却費	18,167
3 のれん償却額	11,330
4 貸倒引当金の増減(△)額	1,603
5 受取利息及び配当金	△22,375
6 支払利息	95
7 投資有価証券売却益	△4,745
8 複合金融商品評価損	36,444
9 為替差損益(△)	15,474
10 売上債権の増(△)減額	△16,992
11 たな卸資産の増(△)減額	30,280
12 前渡金の増(△)減額	398
13 仕入債務の増減(△)額	△40,180
14 未払消費税等の増減(△)額	11,450
15 外形標準課税に係る未払事業税の増減(△)額	△1,244
16 その他資産の増(△)減額	46
17 その他負債の増減(△)額	22,227
小計	140,228
18 利息及び配当金の受取額	22,394
19 利息の支払額	△95
20 法人税等の支払額	△14,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△4,154
2 無形固定資産の取得による支出	△981
3 投資有価証券の取得による支出	△363,778
4 投資有価証券の売却による収入	56,245
5 敷金保証金の返還による収入	408
6 敷金保証金の増加による支出	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,043
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△182,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高	875,853
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	693,753

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	181,821	686,373	678,711	1,546,907	—	1,546,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	49,029	49,043	(49,043)	—
計	181,821	686,387	727,741	1,595,950	(49,043)	1,546,907
営業費用	125,880	567,587	583,804	1,277,271	170,538	1,447,810
営業利益	55,941	118,800	143,936	318,678	(219,581)	99,097

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
- (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
- (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(170,538千円)の主な内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。